

月例経済報告

平成6年9月9日 経済企画庁

目次

概観

- 1 国内需要:設備投資は一部産業で増加の動きがみられるものの、総じて減少
- 2 生産雇用:企業の業況判断は改善
- 3 国際収支:7月は輸出入とも減少
- 4 物価:消費者物価はこのところ一層の安定
- 5 金融財政:長短金利は上昇
- 6 海外経済:アメリカ、公定歩合0.5%引上げ

概観

1 我が国経済:需要面をみると、個人消費には、持ち直しの動きが広がりつつある。住宅建設は、高い水準で推移している。設備投資は、一部産業で増加の動きがみられるものの、総じて減少が続いている。公共投資は、総じて堅調に推移している。

産業面をみると、鉱工業生産は一進一退ながら底固さが増しつつある。企業収益には、総じて下げ止まりの動きがみられる。また、企業の業況判断には、改善がみられる。

雇用情勢をみると、このところ有効求人倍率はやや低下し、完全失業率は高まりがみられており、引き続き製造業を中心に厳しさがみられる。

輸出は、強含みに推移しているが、7月は減少した。輸入は、製品類を中心に増加しているが、7月は減少した。国際収支をみると、経常収支の黒字幅は、このところ円ベースでは前年に比べ円高の影響もあって縮小している(ドルベースでは拡大)。対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、8月は上旬は98円台から101円台に下落したが、月央以降上昇し一時97円台をつけた後、再び下落して100円前後となった。

物価の動向をみると、国内卸売物価は、弱含みで推移している。また、消費者物価は、このところ一層の安定を示している。

最近の金融情勢をみると、短期金利、長期金利とも8月は上昇した。株式相場は、8月はおおむね横ばいで推移した。マネーサプライ(M2+CD)は7月は前年比1.9%増となった。

2 海外経済:アメリカでは、景気拡大が続いている。実質GDPは94年4~6月期(速報値)は前期比年率3.8%増となった。鉱工業生産は増加が続いており、7月は前月比0.2%増となった。失業率はほぼ横ばいで推移しており、8月は6.1%となった。物価は安定している。経常収支赤字は拡大しており、1~3月期は319億ドル(対GDP比1.9%)となった。金融面をみると、短期金利は8月は上旬に上昇した後、中旬以降横ばい推移となった。長期金利は7月は概ね横ばい推移となった。なお、8月16日に公定歩合が0.5%引き上げられた。

西ヨーロッパをみると、イギリスでは景気は拡大している。ドイツ(西独地域、以下同じ)、フランスでは景気は緩やかに回復している。雇用情勢をみると、失業率はドイツ、フランスでは高水準で推移している。一方、イギリスでは依然高水準にあるものの低下傾向にある。物価は落ち着いてい

る。

東アジアをみると、韓国では設備投資を中心に内需主導で景気は拡大している。中国では経済は引き続き過熱状態にある。

国際金融市場をみると、米ドル(実効相場)は、8月は下旬にかけて弱含んだものの、月末には強含み、ほぼ月初の水準に戻した。

国際商品市況は、8月中はやや弱含みで推移した。石油情勢をみると、スポット価格(北海ブレント)は、8月初めから低下した。

3 総括判断: 以上、我が国経済については、需要面では、個人消費には、持ち直しの動きが広がりにつつある。住宅建設は高い水準で推移している。設備投資は一部産業で増加の動きがみられるものの、総じて減少が続いている。公共投資は総じて堅調に推移している。産業面をみると、鉱工業生産は一進一退ながら底固さが増しつつある。企業収益には、総じて下げ止まりの動きがみられる。企業の業況判断には、改善がみられる。雇用情勢をみると、製造業を中心に厳しさがみられる。

このように、我が国経済は企業設備等の調整過程にあるものの、このところ明るさが広がってきており、緩やかながら回復の方向に向かっている。他方、最近の為替相場の動きなど懸念すべき要因もみられる。

政府は、我が国経済を6年度中のできるだけ早い時期に本格的な回復軌道に乗せ、7年度以降の安定成長を確実なものとするため、引き続き内外の経済動向を注視し、適切かつ機動的な経済運営に努めることとする。

II 各 論

1 国内需要: 設備投資は一部産業で増加の動きがみられるものの、総じて減少

個人消費には、持ち直しの動きが広がりにつつある。

家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で5月1.7%減の後、6月は0.9%減(前月比0.4%増)となった。世帯別の動きをみると、勤労者世帯で前年同月比0.5%増、勤労者以外の世帯では同3.9%減となった。形態別にみると、このところ商品を中心に減少している。また、農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は前年同月比で5月2.6%増となった。小売売上面からみると、全国百貨店販売額(店舗調整済)は前年同月比で6月1.5%減の後、7月1.4%減となった。また、チェーンストア売上高(店舗調整後)は、前年同月比で6月0.3%減の後、7月2.8%増となった。一方、耐久消費財の販売をみると、乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出台数は、前年同月比で8月(速報)は9.6%増となった。また、カラーテレビの国内出荷台数は、前年同月比で7月は8.1%減となった。レジャー面を大手旅行業者12社取扱金額でみると、7月は前年同月比で国内旅行が3.4%減、海外旅行は4.2%増となった。

賃金の動向を毎月勤労統計でみると、現金給与総額は、事業所規模30人以上では前年同月比で6月8.2%増の後、7月(速報)は2.8%減(事業所規模5人以上では同2.4%減)となり、うち所定外給与は、7月(速報)は同0.1%減(事業所規模5人以上では同0.2%減)となった。実質賃金は、前年同月比で6月7.8%増の後、7月(速報)は2.4%減(事業所規模5人以上では同2.1%減)となった。また、民間主要企業の夏季一時金妥結額(労働省調べ)は前年比1.1%減(前年は同0.9%減)となった。

住宅建設は、高い水準で推移している。

新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整値)は、前月比で6月0.3%増(前年同月比10.6%増)と

なった後、7月は2.3%減(前年同月比5.8%増)の13万戸(年率156万戸)となった。7月の着工床面積(季節調整値)は、前月比0.6%増、前年同月比13.8%増となった。7月の戸数の動きを利用関係別にみると、持家は前月比3.9%増(前年同月比17.3%増)、貸家は同2.5%減(同10.1%減)、分譲住宅は同12.3%減(同24.1%増)となっている。

設備投資は、一部産業で増加の動きがみられるものの、総じて減少が続いている。

日本銀行「企業短期経済観測」(8月調査)によると、主要企業の6年度の設備投資計画は、製造業で前年度比6.6%減(5月調査比0.3%下方修正)、非製造業で同2.4%減(同保合い)と製造業、非製造業とも5月調査比おおむね横ばいとなり、全産業では同3.8%減(同0.1%下方修正)と3年連続の減少計画となっている。また、中堅企業では、製造業で前年度比3.7%減(5月調査比1.6%上方修正)、非製造業で同5.9%減(同1.9%上方修正)となり、中小企業では、製造業で同9.1%減(同8.5%上方修正)、非製造業で同17.2%減(同3.2%上方修正)となっている。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、前月比で5月4.0%増(前年同月比0.3%減)の後、6月は12.5%増(同9.5%増)となり、おおむね下げ止まりの状況にある。なお、当庁「機械受注調査(見通し)」によれば、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、7~9月期は前期比1.1%増(前年同期比1.3%減)と見込まれている。民間からの建設工事受注額(50社、非住宅)をみると、弱含みで推移してきたが、前月比では3か月連続で増加した(7月は前月比8.3%増)。内訳をみると、製造業は前月比11.4%減(前年同月比3.6%減)、非製造業は同10.2%増(同18.1%増)となった。

公共投資は、総じて堅調に推移している。公共工事について着工総工事費をみると、前年同月比で5月26.7%減の後、6月は24.4%減となった。公共工事請負金額をみると、前年同月比で6月15.5%減の後、7月は18.1%減となった。官公庁からの建設工事受注額(50社)をみると、前年同月比で6月13.2%減の後、7月は12.1%増となった。

2 生産雇用:企業の業況判断は改善

鉱工業生産・出荷・在庫の動向をみると、生産・出荷は一進一退ながら底固さが増しつつある。在庫は2か月連続して減少した。

鉱工業生産は、前月比で6月2.7%増の後、7月(速報)は化学、パルプ・紙・紙加工品等が増加したものの、輸送機械、一般機械等が減少したことから、1.7%減となった。また、製造工業生産予測指数は、前月比で8月は機械、鉄鋼等により1.6%増の後、9月は機械等により1.3%減となっている。鉱工業出荷は、前月比で6月4.8%増の後、7月(速報)は耐久消費財が増加したものの、生産財、資本財等が減少したことから、1.2%減となった。鉱工業生産者製品在庫は、前月比で6月0.8%減の後、7月(速報)は化学、パルプ・紙・紙加工品等が増加したものの、輸送機械、電気機械等が減少したことから、3.1%減となった。また、7月(速報)の鉱工業生産者製品在庫率指数は113.6と前月を0.6ポイント上回った。

主な業種について最近の動きをみると、輸送機械では、生産、在庫ともに7月は減少した。一般機械では、生産は7月は減少し、在庫はこのところ減少している。化学では、生産はこのところ増加しており、在庫は7月は増加した。

農業生産の動向をみると、平成6年産水稻の全国作況指数(8月15日現在)は、105の「やや良」となっている。

雇用情勢をみると、このところ有効求人倍率はやや低下し、完全失業率は高まりがみられており、引き続き製造業を中心に厳しさがみられる。

労働力需給をみると、有効求人倍率(季節調整値)は、6月0.63倍の後、7月0.62倍となった。新規

求人倍率(季節調整値)は、6月1.06倍の後、7月1.09倍となった。雇用者数は、伸びが鈍化しており、うち製造業では減少が続いている。常用雇用(事業所規模30人以上)は、6月前年同月比0.2%減(季節調整値前月比0.2%増)の後、7月(速報)は同0.1%減(同0.2%増)となり、産業別には製造業で7月は同2.5%減となった。総務庁「労働力調査」による雇用者数は、7月は前年同月比0.0%減(前年同月差2万人減)となった。7月の完全失業者数(季節調整値)は、前月差7万人増の196万人、完全失業率(同)は、6月2.9%の後、7月3.0%となった。所定外労働時間(製造業)は、事業所規模30人以上では6月前年同月0.8%減(季節調整値前月比2.9%増)の後、7月(速報)は同0.8%減(同保合い)と、前月比ではこのところ増加している(事業所規模5人以上では前年同月比1.0%増)。

前記「企業短期経済観測」(全国企業)によると、企業の雇用人員判断は、製造業を中心に過剰感がやや後退している。

企業の動向をみると、企業収益には、総じて下げ止まりの動きがみられる。また、企業の業況判断には、改善がみられる。

前記「企業短期経済観測」によると、主要企業(全産業)では、6年度上期の経常利益は前年同期比5.3%の減益(除く電力・ガスでは同4.8%の減益)の後、6年度下期には同15.0%の増益が見込まれている。産業別にみると、製造業では6年度上期に前年同期比2.4%の増益の後、6年度下期には同28.1%の増益が見込まれている。また、非製造業(除く電力・ガス)では6年度上期に前年同期比13.2%の減益の後、6年度下期には同5.9%の増益が見込まれている。売上高経常利益率は、製造業では6年度上期に2.17%になった後、6年度下期は2.89%と見込まれている。また、非製造業(除く電力・ガス)では6年度上期に1.12%となった後、6年度下期は1.26%と見込まれている。こうした中で、企業の業況判断をみると、製造業、非製造業とも「悪い」超幅が縮小した。

また、中小企業の動向を同調査(全国企業)でみると、製造業では、経常利益は6年度上期には前年同期比10.3%の減益の後、6年度下期には同44.7%の増益が見込まれている。また非製造業では、6年度上期に前年同期比37.3%の増益となった後、6年度下期には同7.4%の増益が見込まれている。こうした中で、企業の業況判断をみると、製造業、非製造業とも「悪い」超幅が縮小した。

企業倒産の状況をみると、件数は、おおむね前年並みの水準で推移している。

銀行取引停止処分者件数は、7月は856件で前年同月比1.9%増となった。業種別に件数の前年同月比をみると、建設業で30.2%、製造業で6.6%の増加となる一方、不動産業で27.6%の減少となった。

3 国際収支:7月は輸出入とも減少

輸出は、強含みに推移しているが、7月は減少した。

通関輸出(数量ベース)は、前月比で6月に13.2%増の後、7月は4.7%減(前年同月比0.7%減)となった。この動きを品目別(ドルベース)にみると、船舶、鉄鋼等が減少した。同じく地域別にみると、アメリカ、中国等が減少した。

輸入は、製品類を中心に増加しているが、7月は減少した。

通関輸入(数量ベース)は、前月比で6月に5.7%増の後、7月は8.2%減(前年同月比8.5%増)となった。この動きを品目別(ドルベース)にみると、製品類、食料品等が減少した。同じく地域別にみると、アメリカ、東南アジア等からの輸入が減少した。原油輸入価格(CIFベース)は、7月は1バレル当たり17.1ドルと前月比4.9%上昇した。

通関収支差(季節調整値)は、6月に1兆1,080億円(107.3億ドル)の黒字の後、7月は1兆1,293億円

(115.7億ドル)の黒字となった。

国際収支をみると、経常収支の黒字幅は、このところ円ベースでは前年に比べ円高の影響もあって縮小している(ドルベースでは拡大)。7月(速報)の経常収支(季節調整値)は、貿易収支の黒字幅が拡大し、移転収支の赤字幅が縮小したものの、貿易外収支の赤字幅が拡大したため、その黒字幅は縮小し、1兆1,853億円(120.4億ドル)となった。長期資本収支をみると、本邦資本の流出超幅が縮小したものの、外国資本が流出超に転じたため、2兆541億円(208.5億ドル)の流出超過となった。短期の資本取引の合計(短期資本収支と符号を転じた金融勘定の合計)は、1兆8,880億円(191.7億ドル)の流入超過となった。

8月末の外貨準備高は、前月比21.3億ドル増加して1,158.4億ドルとなった。

外国為替市場における対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、8月は上旬は98円台から101円台に下落したが、月央以降上昇し一時97円台をつけた後、再び下落して100円前後となった。一方、対マルク相場(インターバンク終値)は、おおむね63円台から64円台で推移した。

4 物価: 消費者物価はこのところ一層の安定

国内卸売物価は、弱含みで推移している。

7月の国内卸売物価は、食料用農畜水産物(米、小豆)等が下落した一方、電力・都市ガス・水道(大口電力、小口電力)が季節的な夏季割増料金の適用により上昇したこと等から前月比保合い(前年同月比1.7%の下落)となった。なお、前記「企業短期経済観測」によると、製品需給バランスには改善がみられる。また、輸出物価は、契約通貨ベースでは保合いとなったものの、円高から円ベースでは前月比2.2%の下落(前年同月比2.6%の下落)となった。輸入物価は、契約通貨ベースでは上昇したものの、円高から円ベースでは前月比1.4%の下落(前年同月比6.3%の下落)となった。この結果、総合卸売物価は、前月比0.2%の下落(前年同月比2.0%の下落)となった。

8月上中旬の動きを前旬比でみると、国内卸売物価は上旬が0.1%の下落、中旬が保合い、輸出物価は上旬が0.8%の上昇、中旬が0.1%の上昇、輸入物価は上旬が1.1%の上昇、中旬が0.4%の上昇、総合卸売物価は上旬、中旬ともに0.1%の上昇となっている。

なお、7月の企業向けサービス価格指数は、前月比0.3%の下落(前年同月比0.7%の下落)となった。

商品市況(月末対比)は鋼材等は上昇したものの、繊維等の下落により8月は下落した。

8月の動きを品目別にみると、H形鋼等は上昇したものの、生糸等が下落した。

消費者物価は、このところ一層の安定を示している。

7月の全国指数は、衣料等の下落から前月比0.5%の下落(前年同月比0.2%の下落)となった。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は、前月比0.1%の下落(前年同月比0.8%の上昇)となった。

8月の動きを東京都区部中旬速報でみると、果物等の上昇から前月比0.4%の上昇(前年同月比0.2%の下落)となった。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は、前月比0.2%の上昇(前年同月比0.7%の上昇)となった。

5 金融財政: 長短金利は上昇

最近の金融情勢をみると、短期金利、長期金利とも8月は上昇した。株式相場は、8月はおおむね横ばいで推移した。マネーサプライ(M2+CD)は7月は前年比1.9%増となった。

短期金融市場をみると、オーバーナイトレートは、8月はやや上昇した。2,3か月ものは、8月は上昇した。

公社債市場をみると、国債流通利回りは、8月は上昇した。

全国銀行の貸出約定平均金利(新規実行分)は、7月は、短期は0.084%上昇し、長期は0.130%上昇したことから、総合では前月比で0.091%上昇し3.560%となった。

マネーサプライ(M2+CD)の月中平均残高を前年同月比でみると、7月(速報)は1.9%増となった。これは、基調として銀行貸出が低い伸びを続けているものの、財政要因等がマネー押上げに働いていることによる。通貨種類別にみると、準通貨の伸び率が低下した一方、預金通貨の伸び率が上昇した。また、広義流動性でみると、7月(速報)は、3.3%増となった。

企業金融の動向をみると、7月の金融機関の貸出平残(全国銀行)は、前年比0.4%減と前年水準を下回った。8月のエクイティ市場での発行(国内市場発行分)は転換社債が3,280億円となる一方、国内公募事業債の起債実績は2,100億円となった。

前記「企業短期経済観測」(主要企業)によると、手元流動性はおおむね横ばい圏内の推移となっている。また、金融機関の貸出態度は「緩い」超幅が引き続き拡大している。こうした中、資金繰り判断は「楽である」超幅が引き続き拡大している。

株式市場をみると、東証株価指数は、8月はおおむね横ばいで推移した。

6 海外経済:アメリカ、公定歩合0.5%引上げ

主要国の経済動向をみると、アメリカでは、景気拡大が続いている。実質GDPは94年1~3月期前期比年率3.3%増の後、4~6月期(速報値)は同3.8%増となった。鉱工業生産は増加が続いており、7月は鉱業、公益で減少したものの、製造業で増加したことから前月比0.2%増となった。雇用は拡大している。雇用者数は8月前月差17.9万人増となった。失業率はほぼ横ばいで推移しており、8月は6.1%となった。物価は安定している。7月の消費者物価上昇率は前年同月比2.8%となり、生産者価格上昇率は同0.6%となった。経常収支赤字は拡大しており、93年10~12月期306億ドル(対GDP比1.9%)の後、1~3月期は319億ドル(同1.9%)となった。短期金利は8月は月上旬に上昇した後、中旬以降横ばい推移となった。長期金利は8月は概ね横ばい推移となった。なお、連邦準備制度理事会(FRB)は8月16日、公定歩合を3.5%から4.0%に引き上げた。これを受けてフェデラル・ファンド・レートは、0.5%程度上昇し、4.75%程度となった。

西ヨーロッパをみると、イギリスでは景気は拡大している。ドイツ(西独地域、以下同じ)、フランスでは景気は緩やかに回復している。イギリスの実質GDPは4~6月期(速報値)前期比1.0%増となった。鉱工業生産は、イギリスでは増加が続いている(7月前月比0.2%増)。一方、ドイツ(7月同2.3%増)、フランス(6月同0.8%減)では増加傾向にある。雇用情勢をみると、失業率はドイツ(7月8.3%)、フランス(7月12.6%)では高水準で推移している。一方、イギリスでは依然高水準にあるものの低下傾向にある(7月9.3%)。物価は落ち着いている(消費者物価上昇率ドイツ8月前年同月比3.0%、フランス7月同1.7%、イギリス7月同2.3%)。

東アジアをみると、韓国では、設備投資を中心に内需主導で、景気は拡大している。失業率は低水準で推移している(6月2.4%)。卸売物価は落ち着いているが、消費者物価は高めの上昇が続いている(8月前年同月比7.4%)。経常収支は、94年に入って赤字が続いている。中国では、経済は引き続き過熱状態にある。投資は93年後半より鈍化傾向が続いていたが、94年6月より増勢を強めた。物価は高い上昇が続いている(小売物価上昇率7月前年同月比21.4%)。貿易収支は輸

出の拡大から赤字幅が縮小しており、6月より黒字となっている。

国際金融市場の8月の動きをみると、米ドル(実効相場)は、下旬にかけて弱含んだものの、月末には強含み、ほぼ月初の水準に戻した(モルガン銀行発表の米ドル実効相場指数(1990年=100)7月末97.6、8月29日97.3)。内訳をみると、対円では7月末比0.1%上昇、対マルクでは同0.4%下落した。

国際商品市況の8月の動きをみると、全体としてはやや弱含みで推移した。石油のスポット価格(北海ブレント)は、8月初めから低下した。

[発行年リストへ](#) [発行年月日リストへ](#)